

各 位

会社名 松尾電機株式会社  
 代表者名 代表取締役社長執行役員 陳 怡光  
 (コード番号 6969 東証スタンダード)  
 問合せ先 常務取締役執行役員経理部門長 網谷 嘉寛  
 (TEL 06-6332-0871)

## 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社である釜屋電機株式会社（以下「割当予定先」といいます。）を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと（以下「本第三者割当」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

## 記

## 1. 募集の概要

(1) 払込期間	2026年3月2日から2026年4月15日
(2) 発行新株式数	普通株式 627,000株
(3) 発行価額	1株につき811円
(4) 調達資金の額	合計 508,497,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により割当予定先の釜屋電機株式会社に627,000株を割り当てる。
(6) その他	① 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることを条件とする。 ② 前記各号については、割当予定先において、日本における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出手続を完了することを条件とする。

(注) 1. 本第三者割当に関しては、2026年3月2日から2026年4月15日までを会社法上の払込期間として決議しております。払込期間を2026年3月2日から2026年4月15日までとした理由は、本第三者割当の実行が、割当予定先において、日本における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出手續を完了することを前提条件としており、当該条件の成就後に本第三者割当に係る払込みが行われるところ、本日（2026年2月12日）時点では当該手續の完了時期が確定できなためです。

2. 調達資金の額は、発行諸費用を差し引く前の払込金額の総額であります。

## 2. 募集の目的及び理由

当社は、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念とし、世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行っております。

当社は、2024年1月16日に2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）を公表いたしました。本中期経営計画は、更なる成長の追求のために収益基盤の強化及び経営基盤の安定化を図ることを課題とし、タンタルコンデンサ事業に関しては、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保することを基本方針の1つとして掲

げております。当社は、かかる基本方針に基づき、導電性高分子タンタルコンデンサの生産拡大に向けた設備投資を行うこととし、当該設備投資の資金を調達するため、本第三者割当を行うことといたしました。

本第三者割当は、調達資金を用いて導電性高分子タンタルコンデンサの増産に向けた設備投資を行うことを目的としており、当社の事業拡大及び中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	508,497,000 円
② 発行諸費用の概算額	7,543,000 円
③ 差引手取概算額	500,954,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用、割当予定先に対する反社会的勢力該当の有無の調査に係る費用です。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当により調達する差引手取概算額 500 百万円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
導電性高分子タンタルコンデンサの増産に向けた設備投資	500 百万円	2026 年 3 月～2027 年 3 月

(注) 1. 調達した資金につきましては、実際に支出するまでは、当社銀行口座にて管理いたします。

2. 上記記載の支出予定時期は、現時点での見込みとなります。

当社の本中期経営計画期間内である 2025 年 11 月 13 日に公表した「当社の一部製品の生産終了及び特別損失の計上並びに 2026 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、一部製品の生産終了により、タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業共にチップタイプの製品に経営資源を集中していくこととし、とりわけ、導電性高分子タンタルコンデンサの開発・生産・販売を強化する必要性が増加しました。その実行にあたって、導電性高分子タンタルコンデンサの増産のためには多額の設備投資が必要となります。

二酸化マンガンタンタルコンデンサと比較した導電性高分子タンタルコンデンサの特長として、各種 IC が駆動した際に不足する電流を供給し回路の電圧降下を抑制する機能があり、瞬時に電流を供給できることで急激な負荷変動を安定させることができるため、デジタル機器、直近では AI サーバー向けに大きな需要を見込むことができます。

当社としましては、当該ビジネスチャンスを逃すことなく、これらの技術的要求に適合する導電性高分子タンタルコンデンサの高品質・低コストの製品を製造・販売することが、安定した収益を確保するための重要課題と認識しております。

そこで、本第三者割当による調達資金を活用して、導電性高分子タンタルコンデンサの生産能力の拡大に向けた設備投資を行い、生産設備の新規導入及び拡充を行うことを予定しております。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当による調達資金を導電性高分子タンタルコンデンサの生産能力の拡大に向けた設備投資に

充当する予定であり、当該資金使途は、本中期経営計画に基づく、当社の事業拡大、企業価値の向上及び株主価値の向上に資する合理的なものであると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価格の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当により新たに発行される当社の普通株式（以下「本普通株式」といいます。）の発行価格は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（2026年2月10日。以下「基準日」といいます。）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である828円を基準とし、割当予定先と協議をした結果、当該金額に対して2.05%（小数点以下第三位を四捨五入。ディスカウント率の計算において以下同じ。）のディスカウントをした金額である811円といたしました。

当社は、本中期経営計画期間内である2025年11月13日に公表した「当社の一部製品の生産終了及び特別損失の計上並びに2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、一部製品の生産終了により、タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業共にチップタイプの製品に経営資源を集中していくこととしており、とりわけ、導電性高分子タンタルコンデンサの開発・生産・販売を強化する必要性が増加していること、導電性高分子タンタルコンデンサの生産の増強には多額の設備投資が必要となること、割当予定先による当社への出資により当該設備投資の実現が図られることに加えて、当社の2025年6月27日付の有価証券報告書に記載のとおり、割当予定先は当社の主要な販売先となっており、当社製品の海外販路の一部を担っていること、増産した導電性高分子タンタルコンデンサの海外販路を拡大する必要があることから、当社を取り巻く経営環境下において持続的に成長していくためには割当予定先が最適なパートナーであり、本第三者割当により割当予定先との事業上の協力関係がより一層強固になること等を踏まえれば、基準となる当社の普通株式の直前の市場株価に対して一定のディスカウントをしたとしてもなお、本第三者割当を実施することが必要かつ合理的であると判断し、割当予定先と協議を重ね、最終的に、基準日の当社の普通株式の終値に上記のディスカウントをした金額を発行価格とすることを決定いたしました。

なお、上記発行価格は、東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の基準日の直前1ヶ月間（2026年1月11日から2026年2月10日まで）の終値の平均値である830円（小数点以下第1位を四捨五入。終値の平均値の計算において以下同じ。）に対しては2.29%のディスカウント、同直前3ヶ月間（2025年11月11日から2026年2月10日まで）の終値の平均値である830円に対しては2.29%のディスカウント、同直前6ヶ月間（2025年8月11日から2026年2月10日まで）の終値の平均値である889円に対しては8.77%のディスカウントとなります。

上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）に準拠したものであり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。なお、当社取締役のうち、陳怡光及び陳培真は、割当予定先の取締役を兼務しております。当該取締役らは、必ずしも特別利害関係取締役に該当するとは限りませんが、本第三者割当の決定に際しての当社の意思決定過程における利益相反の疑いを回避する観点から、本第三者割当に係る2026年2月12日開催の取締役会において、本第三者割当に関する審議及び決議には参加しておりません。その上で、2026年2月12日開催の取締役会において、上記の理由により本第三者割当に関する審議及び決議には参加していない陳怡光及び陳培真以外の全ての取締役の全員一致により、本第三者割当の実施につき決議しております。

また、本第三者割当に係る2026年2月12日開催の取締役会における本第三者割当に関する審議に参加した当社監査役2名（うち社外監査役1名）全員が、上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）に準拠したものであり、上記発行価格が特に有利な金額に該当しない旨の適法性に関する意見を表明しております。なお、当社監査役のうち、割当予定先の財務経理部長を兼務

している陳明清については、利益相反の疑いを回避する観点から、上記の取締役会において、本第三者割当に関する審議には参加せず、また、監査役として意見を表明しておりません。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本普通株式の発行株式数 627,000 株（議決権数 6,270 個）につき、2025 年 9 月 30 日現在の当社発行済株式総数 3,210,000 株（議決権個数 31,908 個）を分母とする希薄化率は 19.53%（議決権ベースの希薄化率は 19.65%）に相当します。

他方で、本第三者割当により資金調達を行い、導電性高分子タンタルコンデンサの生産能力の拡大に向けた設備投資を実施することは、本中期経営計画に基づく、当社の事業拡大、企業価値の向上及び株主価値の向上に資するものと考えており、本第三者割当を実行することには合理性が認められると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	釜屋電機株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県大和市中央六丁目 1 番 6 号 P S A ビルディング		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今井 賢一		
(4) 事 業 内 容	各種電子部品の製造、販売		
(5) 資 本 金	499 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1957 年 10 月 15 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 358,037,761 株		
(8) 決 算 期	12 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	104 名（2025 年 10 月 31 日現在）		
(10) 主 要 取 引 先	キャノン電子・岡本無線電機・株式会社ナカヨ等		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱 UFJ 銀行・三井住友銀行・みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	開曼華新科技有限公司（Gallatown Developments Limited。以下「Gallatown」といいます。） 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	割当予定先は当社株式 876,300 株（2025 年 9 月 30 日現在の自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：27.32%）を所有しています。		
人 的 関 係	割当予定先の取締役である陳怡光が当社代表取締役、割当予定先の取締役である陳培真が当社取締役（非常勤）、割当予定先の財務経理部部長である陳明清が当社監査役（非常勤）を兼務しています。		
取 引 関 係	当社と、割当予定先及び割当予定先の親会社である華新科技股份有限公司（Walsin Technology Corporation。以下「Walsin」といいます。）との間において、当社製品の販売に関する取引を行っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	割当予定先は当社の「その他の関係会社」に該当します。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	4,139 百万円	5,421 百万円	5,323 百万円
総 資 産	22,029 百万円	21,954 百万円	22,965 百万円

1 株 当 た り 純 資 産	11.56 円	15.14 円	14.8 円
売 上 高	10,779 百万円	6,872 百万円	8,130 百万円
営 業 利 益	257 百万円	79 百万円	△148 百万円
経 常 利 益	283 百万円	1,053 百万円	△153 百万円
当 期 純 利 益	287 百万円	1,137 百万円	△245 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	0.80 円	318 円	△0.68 円
1 株 当 た り 配 当 金	0 円	0 円	0 円

※当社は、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主な出資者が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ&コンサルティング（所在地：東京都港区虎ノ門 3 丁目 7 番 12 号虎ノ門アネックス 6 階、代表取締役古野啓介）に調査を依頼し、同社より調査結果の報告を受けました。当該調査結果において、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主な出資者（割当予定先の直接の親会社である Gallatown のほか、同社を通じて当社株式を間接的に保有し、かつ、同社の親会社である Walsin）が反社会的勢力である、又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。なお、Walsin は、台湾証券取引所に上場しており、台湾における上場企業としてのコンプライアンス・ガバナンス遵守体制が確立しているものと考えられます。これらの事実に基づき、当社は、割当予定先並びに割当予定先の役員及び主な出資者は、反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

### (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、割当予定先が当社製品の販売先であること、Walsin の企業グループ（以下「割当予定先等」といいます。）が豊富な海外販路や海外展開に向けたノウハウを有していることなどを踏まえて、豊富な海外販路を有する割当予定先等による積極的な協力の促進を目的に、2022 年 1 月 31 日、割当予定先に対して、当社の普通株式 638,000 株の新株式の発行を行い、資本関係の強化を進めました。当社の 2025 年 6 月 27 日付の有価証券報告書に記載のとおり、割当予定先は当社の主要な販売先となっており、当社製品の海外販路の一部を担っております。

こうした中、当社の本中期経営計画期間内である 2025 年 11 月 13 日に公表した「当社の一部製品の生産終了及び特別損失の計上並びに 2026 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、一部製品の生産終了により、タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業共にチップタイプの製品に経営資源を集中していくこととし、とりわけ、導電性高分子タンタルコンデンサの開発・生産・販売を強化する必要性が増加しました。その実行にあたって、導電性高分子タンタルコンデンサの生産の増強には多額の設備投資が必要となります。

上記のとおり設備投資のため多額の資金需要が存在すること、及び割当予定先との協力関係を強化し、増産した導電性高分子タンタルコンデンサの海外販路を拡大するため、2025 年 11 月、当社は、割当予定先に対して、当社に対する出資可能性について打診をしたところ、割当予定先からは前向きに検討する旨の意向が示されました。そして、当社と割当予定先との間で、協議を開始し、複数回にわたって協議を重ねた結果、最終的に、当社は、割当予定先との相互の協力関係をさらに強化し、当社製品の更なる海外展開を図ることが、当社の事業拡大と企業価値の向上に資すると考えており、本第三者割当の割当予定先を選定いたしました。

### (3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

当社は、割当予定先との間で、割当予定先が本普通株式を長期保有する方針である旨を規定した総数引受契約を締結する予定です。

なお、当社は、割当予定先より、本第三者割当の払込みから 2 年以内に本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当の払込みに要する財産の存在について、割当予定先より、2026年1月26日現在の残高証明書を取得したうえで、必要な現預金を割当予定先が保有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2025年9月30日現在)	募集後
釜屋電機株式会社 27.32%	釜屋電機株式会社 39.21%
株式会社SBI証券 5.73%	株式会社SBI証券 4.79%
松尾電機投資会 5.58%	松尾電機投資会 4.67%
松尾浩和 4.29%	松尾浩和 3.59%
松尾電機従業員持株会 3.23%	松尾電機従業員持株会 2.70%
後藤秀彰 2.40%	後藤秀彰 2.01%
谷島公治 1.92%	谷島公治 1.60%
楽天証券株式会社 1.52%	楽天証券株式会社 1.27%
松井証券株式会社 1.31%	松井証券株式会社 1.09%
内外物産株式会社 1.21%	内外物産株式会社 1.01%

(注) 1. 募集前の持株比率は、2025年9月30日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2. 持株比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当は、本中期経営計画に基づく、当社の事業拡大、企業価値の向上及び株主価値の向上に資するものであると考えておりますが、具体的な影響につきましては、現在精査中であり、今後開示が必要と判断された場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認の手続は要しておりません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	4,649,491	4,209,958	4,545,178
営業利益	546,843	254,954	491,164
経常利益	528,390	220,971	460,065
当期純利益	306,632	28,802	449,974
1株当たり当期純利益(円)	95.60	8.98	140.30

1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	711.07	720.05	860.36

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	3,210,000 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	821 円	687 円	560 円
高 値	1,091 円	959 円	604 円
安 値	610 円	503 円	394 円
終 値	686 円	560 円	487 円

② 最近6か月間の状況

	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月
始 値	991円	906円	947円	845円	855円	816円
高 値	1,030円	964円	980円	890円	881円	927円
安 値	895円	819円	715円	812円	809円	801円
終 値	906円	933円	832円	844円	819円	828円

(注) 2026年2月の株価については、2026年2月10日現在で表示しております。

③ 基準日における株価

	2026年2月10日
始 値	859 円
高 値	927 円
安 値	824 円
終 値	828 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1 1. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 627,000 株
----------------	----------------

(2) 払込金額	1株につき 811 円
(3) 払込金額の額	合計 508,497,000 円
(4) 増加する資本金 及び資本準備金の額	資本金 254,248,500 円 資本準備金 254,248,500 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により釜屋電機株式会社に 627,000 株を割り当てる。
(6) 払込期間	2026 年 3 月 2 日から 2026 年 4 月 15 日
(7) 払込取扱場所	株式会社三菱UFJ銀行梅田中央支店
(8) その他の	<p>① 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とする。</p> <p>② 前記各号については、割当予定先において、日本における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出手続を完了することを条件とする。</p>

以上